

建設業部会規程

武蔵野商工会議所

建設業部会規程

第一章 総則

(名称)

第 1 条 本会は武蔵野商工会議所建設業部会（以下部会）と称する。

(所在及び所属)

第 2 条 部会は東京都武蔵野市吉祥寺本町1丁目10番7号所在の武蔵野商工会議所（以下会議所と称する）の一部会として会議所に属する。

(目的)

第 3 条 部会は会議所の定款に定められた原則に基づき、部会の会員が営んでいる事業の適切な改善発達及び会員相互の協力親善を図ることを目的とする。

(事業)

第 4 条 部会は前条の目的を達成するため次の事業を行う。

1. 事業に関する調査、研究
2. 事業に関する情報及び資料の収集並びに刊行
3. 従業員の福利厚生に関する行事
4. 事業に関する講演会及び講習会の開催
5. 部会の意思表示及び要望
6. 事業に関する技術及び技能の普及
7. 会員相互の協力
8. 他部会及び関係諸団体との協調
9. その他部会の目的を達成するために必要な事業

(会議所定款の準用)

第 5 条 部会の運営についてはこの規程に定めてあるものの外は会議所の定款によるものとする。

第二章 会員

(会員資格)

第 6 条 部会は会議所の会員のうち、当部会該当業種を営むものをもって会員とする。

第三章 役員

(役員の種類及び数)

第 7 条 部会に次の役員を置く。

1. 部会長 1 名
2. 副部長 2 名
3. 評議員 若干名
4. 監事 2 名

(役員を選任)

第 8 条 評議員、監事は部会総会（以下総会と称す）において部会員中より選出する。選出方法は選挙、又は総会の認める他の方法による。
部会長及び副部長は、評議員の互選により選出する。

(部会長、副部長の職務)

第 9 条

1. 部会長は部会を代表し会務を統括する。
2. 部会長は部会の状況を毎年度少なくとも 1 回議員総会に報告しなければならない。
3. 副部長は部会長を補佐し、部会長に事故あるときは、その職務を代行し、部会長が欠員のときはその職務を行う。

(評議員、監事の職務)

第 10 条 評議員は部会の運営にあたる。
監事は部会の業務及び経理を監査し、その結果を総会に報告する。

(役員任期)

第 11 条 部会長、副部長、評議員、監事の任期はそれぞれ 3 年とする。
但し、補欠選任された場合は前任者の残任期間とする。
役員は全て任期満了の場合でも後任者が就任するまで引き続きその職務を行うものとする。

(顧問、相談役)

第 12 条 部会運営上、必要に応じ総会の決議により学識経験者及び部会関係者の功労者の中から顧問、相談役をおくことができる。

第四章 会議

(会議の種類、招集、議長)

- 第 13 条
1. 部会の会議は、総会、評議員会とし部会長が招集する。
 2. 総会は通常総会及び臨時総会とし、通常総会は毎年4月に開催し、臨時総会は部会長が必要と認めたとき又は、部会員が総部会員の5分の1以上の同意を得て、会議の目的たる事項及び招集の理由を明記した書類を部会長に提出して招集を求めたとき開催する。
 3. 総会の招集は少なくとも7日前までに各会員に対し会議の目的たる事項、日時場所につき通知しなければならない。
 4. 総会及び評議員会の議長には部会長をもってあてる。
部会長事故あるとき又は欠員のときは副部会長が議長となる。

(総会の議事)

- 第 14 条
1. 総会は第15条に規定する場合を除き、総部会員の3分の1以上の出席がなければ議事を開き議決することができない。
 2. 総会の議事は第4項の但し書きの及び第15条に規定する場合を除き、出席者の過半数で決し、可否同数のときは議長の決するところによる。
 3. 総会における会員の表決権及び選挙権は各々1個とする。
 4. 総会においては招集の通知にあらかじめ記載した事項についてのみ議決することができる。但し、出席者の3分の2以上の同意があった場合はこの限りではない。
 5. 総会の表決及び選挙について、総会に欠席する会員は委任状により権利の行使を出席会員に委任することができる。
 6. 総会においてはその延期又は続行の決議をすることができる。この場合招集の通知は必要としない。

(総会の特別議決方法)

- 第 15 条
- 次に掲げる事項は総会において総部会員の半数以上が出席し、出席者の3分の2以上の多数による決議を必要とする。
1. 規定の変更
 2. 解散
 3. 部会員の除名
 4. 役員解任

(総会の議事録)

第 16 条 総会の議事については議事録を作らなければならない。

(総会決議の効力)

第 17 条 総会の決議は会議所常議員会の承認を得て会議所の決議とすることができる。

(二号議員の選出)

第 18 条 部会は総会において部会員のうちより会議所の二号議員を選出する。

(評議員会)

第 19 条 1. 部会の運営を円滑にするための必要に応じ評議員会を開催する。
2. 評議員会は部会の運営に関する重要な事項につき協議し、議決を要する事項については評議員の3分の1以上の出席を要し、出席者の過半数により決する。

(委員会等)

第 20 条 部会の運営と活動を円滑にするため評議員会の決議により必要に応じ委員会並びに分科会を設けることができる。

(会議所役員に参加)

第 21 条 会議所の役員は、総会、評議員会、各委員会に出席し意見を述べることができる。

(部会の経費)

第 22 条 1. 部会に関する経費は会議所の経費をもって充当する。
2. 部会運営のため必要ある場合、部会費を会員より徴収することができる。
部会費の金額並びに徴収方法については総会において定める。

(弔意規定)

第 23 条 部会々員の弔事に際しては規定に基づき弔慰金等を贈る。

(会計、事業年度)

第 24 条 部会の会計及び事業年度は毎年4月1日にはじまり翌年3月31日に終わる。

(変更)

第 25 条 本規定は総会の決議を経なければ変更することができない。

付 則

この規定は昭和45年8月15日施行

〃 昭和51年8月19日一部改訂

〃 昭和52年6月24日 〃

〃 昭和53年6月16日 〃

〃 平成 9年8月19日 〃

〃 平成18年8月21日 〃

〃 平成21年4月24日 〃

〃 平成28年4月21日 〃

建設業部会部会費負担基準

事業所年会費	5,000円
制定実施	昭和51年4月
一部改訂	昭和54年8月9日
改定	昭和61年4月18日

建設業部会弔慰規定

第1条 本部会規定第23条の目的に基づき、部会々員の弔事に際しては、この規定の定めるところにより弔慰金等を贈る。

第2条 弔慰金についてはその種類と支出金額の限度は次の通りとする。
(本人並びに本人の配偶者の死亡弔慰金)

香典並びに花輪

香典代 10,000円

花輪 1基

第3条 第1条の各贈与は全て本部会名でこれを行う。

制定実施 昭和52年6月

一部改訂 昭和54年8月9日

// 平成9年8月19日